

別 紙

新 旧 对 照 表

改 正 後

改 正 前

製品保証等引当金に関する明細書

製品保証等引当金に関する明細書

(平成 年分) 氏名

(平成 年分) 氏 名

本年分の請負又は製造に係る収入金額			①	円
補修費の支出割合の計算	前2年分の請負又は製造に係る収入金額の合計額	前 年	②	
		2 年 前	③	
		合 計 額	④	
	前2年分の請負又は製造に係る補修費の額の合計額	前 年	⑤	
		2 年 前	⑥	
		合 計 額	⑦	
補修費の支出割合	実績による補修費の支出割合 ⑦÷④(小数点以下4位未満切上げ)		⑧	
	法定の補修費の支出割合		⑨	1,000
本年分必要経費に算入される製品保証等引当金繰入限度額 ((①×⑧又は①×⑨) × $\frac{\quad}{6}$)			⑩	円
本年繰り入れた製品保証等引当金の額			⑪	

本年分の請負又は製造に係る収入金額			①	円
補修費の支出割合の計算	前2年分の請負又は製造に係る収入金額の合計額	前 年 分	②	
		前 々 年 分	③	
		合 計 額	④	
	前2年分の請負又は製造に係る補修費の額の合計額	前 年 分	⑤	
		前 々 年 分	⑥	
		合 計 額	⑦	
補修費の支出割合	実績による補修費の支出割合 ⑦÷④(小数点以下4位未満切上げ)		⑧	
	法定の補修費の支出割合		⑨	1,000
本年分必要経費に算入される製品保証等引当金繰入限度額 ((①×⑧又は①×⑨) × $\frac{\quad}{6}$)			⑩	円
本年繰り入れた製品保証等引当金の額			⑪	

別 紙

新 旧 対 照 表

改 正 後	改 正 前
<p>製品保証等引当金に関する明細書</p> <p>この明細書は、㉔建設業又は、㉕船舶、船用機関、船用ポンプ、船用プロペラ、自動車、ファクシミリ、テレビ、磁気映像プレーヤー、磁気映像録画機、電波調理器、電気冷蔵庫、ルームクーラー、カメラ、撮影機の製造業を営む青色申告者が、平成10年改正前の所得税法（以下「旧所法」といいます。）第55条の2の規定による製品保証等引当金の繰入れを行う場合に使用します。</p> <p>この明細書は、製品保証等引当金の繰入れを行う年分の確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「前2年分の請負又は製造に係る補修費の額の合計額」欄には、請負又は製造に係る目的物を引渡し後、その目的物について欠陥があったため、前年及び2年前に、その欠陥の補修に要した費用（目的物を引渡した年分中に支出した補修に要した費用は含まれません。）の額を記載します。</p> <p>(2) 「補修費の支出割合」欄には、実績による補修費の支出割合又は法定の補修費の支出割合のうち適用する補修費の支出割合を記載します。</p> <p>なお、法定の補修費の支出割合を適用して繰入限度額を計算する場合には、㉒から㉔までの欄は、記載しません。</p> <p>(3) 「本年分必要経費に算入される製品保証等引当金繰入限度額」欄の「$\left((\text{①} \times \text{⑧} \text{又は} \text{①} \times \text{⑨}) \times \frac{\quad}{6} \right)$」の分子の空欄には、平成11年は「5」、平成12年は「4」、平成13年は「3」、平成14年は「2」、平成15年は「1」と記載します。</p> <p>2 提出先</p> <p>納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文</p> <p>旧所法第55条の2（この制度は平成15年分をもって廃止されました。）</p> <p>（参考）</p> <p>平成15年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入された製品保証等引当金勘定の金額は、平成16年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額に算入しなければなりません。</p>	<p>製品保証等引当金に関する明細書</p> <p>この明細書は、㉑建設業又は、㉒船舶、船用機関、船用ポンプ、船用プロペラ、自動車、テレビ、電気冷蔵庫、ルームクーラー、カメラ、撮影機の製造業を営む青色申告者が、平成10年改正前の所得税法（以下「旧法」といいます。）第55条の2の規定による製品保証等引当金の繰入れを行う場合に使用します。</p> <p>この明細書は、製品保証等引当金の繰入れを行う年分の確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「前2年分の請負又は製造に係る補修費の額の合計額」欄には、請負又は製造に係る目的物を引渡し後、その目的物について欠陥があったため、前年中及び前々年中に、その欠陥の補修に要した費用（目的物を引渡した年分中に支出した補修に要した費用は含まれません。）の額を記載します。</p> <p>(2) 「補修費の支出割合」欄には、実績による補修費の支出割合又は法定の補修費の支出割合のうち適用する補修費の支出割合を記載します。</p> <p>なお、法定の補修費の支出割合を適用して繰入限度額を計算する場合には、㉒から㉔までの欄は、記載する必要がありません。</p> <p>(3) 「本年分必要経費に算入される製品保証等引当金繰入限度額」欄の「$\left((\text{①} \times \text{⑧} \text{又は} \text{①} \times \text{⑨}) \times \frac{\quad}{6} \right)$」の分子の空欄には、平成11年は「5」、平成12年は「4」、平成13年は「3」、平成14年は「2」、平成15年は「1」と記載します。</p> <p>2 提出先</p> <p>納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文</p> <p>旧所法第55条の2、平成10年改正法法等附則第16条</p>